2　競争参加資格
⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「役務の提供等」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く）でないこと。
⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8642 茨城県つくば市観音台２―１―12（機構共用棟）　農研機構本部総務部つくば管理センター調達チーム　吉川亜紗子
電話029―838―8558
Mail keiyaku@naro.affrc.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和元年７月５日まで上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　競争参加資格を有することを証明する書類（以下「申請書」という。）の提出期限　令和元年７月８日午後４時00分
⑷　郵送による場合の入札書の受領期限　令和元年７月25日午後５時00分
⑸　入札（開札）の日時及び場所　令和元年７月26日午後２時00分　農研機構本部つくば管理センター入札室兼講義室（茨城県つくば市観音台２―１―12（機構共用棟２Ｆ））
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑶に示す提出期限までに申請書を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵便等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　競争参加資格を有していない者の参加上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑶により申請書を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Miyamoto, Director-General of the General Affairs Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Personal computer lease, 1 set
⑷　Fulfillment Period : 30 November, 2023
⑸　Fulfillment Place : described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
②　not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
③　have grade A, B, C or D “provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
④　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender : 4 : 00 PM 8 July, 2019
⑻　Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM 25 July, 2019
⑼　Time limit for tender (Bringing) : 2 : 00 PM 26 July, 2019
⑽　Contact point for the notice : Asako Yoshikawa, Supply Team, Tsukuba Equipment and Supplies Center, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2―1―12 Kannondai Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8642 Japan. TEL 029―838―8558, Mail keiyaku@naro.affrc.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年６月５日
株式会社商工組合中央金庫
管理部長　原田　芳憲
◎調達機関番号　426　◎所在地番号　13
○第 2019― 3 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　パソコン及び周辺機器関連作業一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納入期限　令和元年11月29日（金）
⑸　納入場所　入札説明書による
⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、本件については最低価格の方式をもって落札決定とし、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。
2　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格審査の申請（入札説明書に記す）に必要事項を記入の上、提出すること。申請書は、当金庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　資産、信用が確実であり、かつ技術、設備が良好であること。
⑶　展開作業の統括責任者は、1,000台以上のＰＣ構築プロジェクトにおいてマネージャーを務めた経験を有する者が着任すること。
⑷　次に該当しないものであること。
ア　成年被後見人及び成年被保佐人並びに破産者で復権を得ない者。
イ　暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト及び社会運動標榜ゴロ等の反社会勢力に該当する者。
ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者。